

総代通信

2025年度 No,4

発行日 2026年2月26日

※総代通信の年度は任期に合せ8月～7月です。

総代の皆様へ

日頃より生協商品のご利用と活動へのご参加をいただきありがとうございます。また、日頃よりコープぐんまの活動にご協力をいただき心より感謝いたします。

今回の総代通信の主な内容

1. 2025年コープぐんま総代バス見学・交流会開催報告について
2. ブロック別総代会議及び通常総代会の出欠確認について
3. コープぐんま2026年度方針について

1. 2025年コープぐんま総代バス見学・交流会開催報告について

2025年度に就任された総代の皆様へご案内をお送りし、希望者全員が参加できるように『2025年コープぐんま総代バス見学・交流会』を11月29日(土)と12月4日(木)に開催しました。

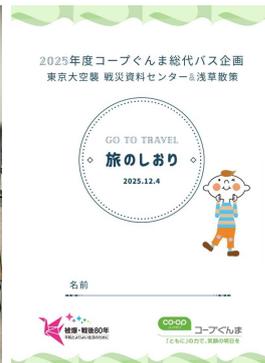
被爆・戦後80年の節目を迎える2025年に、平和を考える機会として『東京大空襲・戦災資料センター見学と浅草散策』を企画しました。

本企画には、11月29日(土)に26名、12月4日(木)に38名、合計で64名の総代の皆様にご参加いただきました。

参加いただいた総代からは、「生の体験談で戦争の恐怖と悲惨さを痛感した」「展示資料の貴重さに学びと驚きがあった」「平和の大切さを再認識し、後世へ語り継ぐ意志を強めた」など多くのご感想をいただきました。今後は総代の皆様の思いを活動に反映できるよう努めてまいります。

また、総代向け企画への貴重なご意見を多数いただき、ありがとうございます。

いただいたご意見をもとに、多くの総代の皆様にご参加いただける企画づくりに生かしてまいります。



2. ブロック別総代会議及び通常総代会の出欠確認について

コープぐんま総代の皆さまに、ブロック別総代会議(5月)・通常総代会(6月)の出欠確認方法についてご案内いたします。

今回は出欠確認の事前案内です。次回総代通信で日程など詳細をお知らせします。

今年も昨年ご案内した下記の2種類の方法で出欠確認をいたします。

下記①②のいずれかの方法で出欠を確認いたします。

- できる限り Web 集約フォーム(二次元コードを読み取り、ご自身で入力)での入力にご協力をお願いいたします。

【出欠確認方法】

- ① Web 集約フォーム(二次元コードを読み取り、ご自身で入力)
または
- ② 出欠確認用紙の提出

- 期日までに
出欠確認ができない場合に、電話等で確認する場合があります。

- 個人情報の取り扱いについて

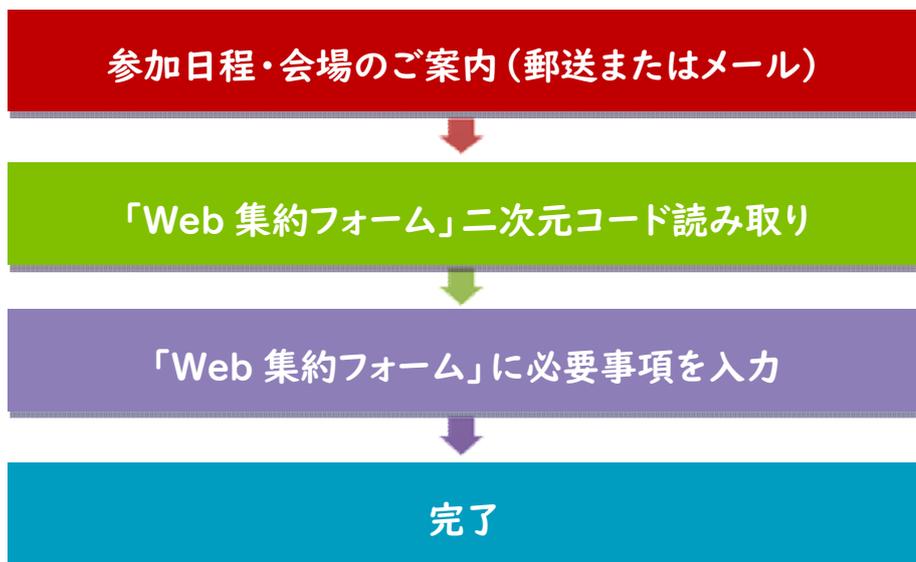
「Web 集約フォーム」に入力された情報は、暗号化され外部への流出・使用はありません。また、総代会議・総代会の出欠確認のみに使用します。

- 次回総代通信にて、「5月のブロック別総代会議開催案内」「総代会開催事前案内」と出欠確認方法の「二次元コード・URL と入力見本」「出欠確認用紙」
をご案内いたします。

それぞれの集約方法について

①Web 集約フォームを使用 (すべての方がご利用いただけます)

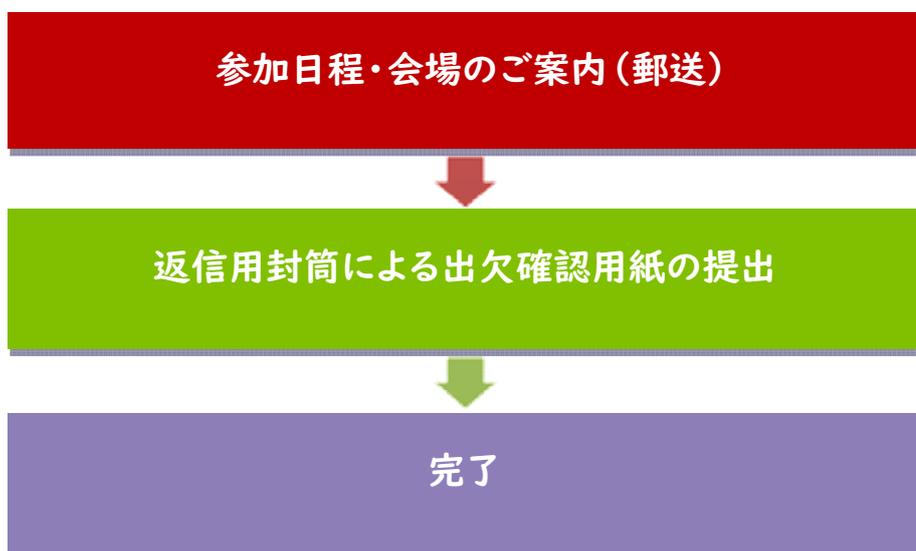
・二次元コード読み取り、または URL 入力から、Web 集約フォームにて出欠を入力していただきます。



②出欠確認用紙の提出

(電子メールで資料送付している方は、用紙をお送りしていませんのでご利用いただけません)

・インターネットの利用が難しい方は、出欠確認用紙をご提出ください。



3. コープぐんま2026年度方針について

(1) 総代通信5ページからの2026年度方針(案)をご確認ください。この資料は、2026年度の取り組み全般についてまとめたものです。

(2) 作成途中のため数値部分を含め、未確定項目もあります。

(3) 事業計画をより良いものにするため、アンケートへのご協力をお願いいたします。

同封のアンケート用紙、またはWebフォームでご回答ください。

・アンケート用紙は、同封の返信用封筒に入れ、3月27日(金)必着でお願いいたします。(切手は不要です)ぜひ、ご意見をお寄せください。

・Webフォームは以下のURL、右の二次元コードからご入力ください。

<https://forms.gle/vs43jUfnnpWzFua6>



※お問い合わせ先 0120-52-9638 コープぐんま総合企画室

総合企画室 池田まで

コープぐんま 2026 年度方針について

2026 年 2 月 13 日
専務理事 山口真司

2026 年度事業計画は、2 月 4 日常務理事会で 1 次案を協議し、2 月理事会で骨子としての報告を行い、継続して常務理事会で協議を重ね、3 月理事会において予算とともに確定していきます。2026 年は、第 1 期中期計画は最終年度として成長を支える基盤づくりを基本方針とします。

1. 生協と取り巻く環境

(1) 群馬県の人口・世帯

- ① 群馬県発表の人口は、2025 年 12 月現在、1,874,461 名で、1 年間で 13,747 名の減少となっており、人口は減り続けています。出生を死亡が大きく上回り、社会動態の転入が転出を上回る推移で人口減が若干抑えられている傾向が続いています。
- ② 世帯数は、同年同月 840,130 世帯（世帯当たり 2.23 人）で、1 年間で 6,067 世帯増加しています。

(2) 家計と消費者の情勢

- ① 物価の上昇が継続しており、消費者を取り巻く環境は厳しさを増しています。賃上げの動きはあるものの中小企業の賃上げは物価上昇を下回る状況が続いています。
- ② そうした中、生活防衛意識から「節約志向」が高まり、食品では、低価格商品購入、まとめ買い、食品ロスの削減、水道光熱費の節約など工夫されています。

(3) 雇用環境

- ① 社会環境や経済環境により、さまざまな業種で人手不足感や雇用の流動性が高まっています。働きやすい環境の整備やモチベーション向上といった人材への投資は、仕事先の選択に大きくつながっています。
- ② さまざまな業種で人手不足となっていますが、生協の中心業態である宅配事業の運転業務、小売業、福祉事業で深刻な人手不足となっています。
- ③ 2025 年度群馬県の最低賃金の改定は、78 円引き上げられて、1,063 円となりました。県内の給与水準が高まる一方で、人件費は大幅な増加となり、企業の経営環境は厳しくなります。

(4) 環境・持続可能性

- ① 夏場の気温が過去最高となるなどの影響もあり、消費者の環境意識はさらに高まりました。エコ商品や地球環境を意識したサステナブルな取り組みが求められます。あわせて、農水産物などの生産や収穫にも影響が出てきています。
- ② 2025 年は、被爆戦後 80 年の節目の年、国際協同組合年であったため、平和活動と協同組合を広める活動をすすめてきました。2026 年も引き続き取り組みを継続していく必要があります。

(5) 競争環境・技術環境

- ① 物価が高騰していることから、小売・流通業ではドラッグストアやディスカウント型スーパーマーケットの出店が激化しています。特にドラッグストアでは、生鮮を含む食品を取り扱うお店が増えています。
- ② そのような中、消費者にとっては、商品を買う店舗の選択肢がこれまで以上に増える環境となります。価格競争だけでなく、サービスの質や商品展開の多様化が求められています。

2. コープデリグループ重点課題

-基調- [2026年度事業計画の位置づけ]

2026年度は、「コープデリグループビジョン 2035 第1期中期計画」の最終年度となります。中計の基本方針である、「成長を支える基盤づくり」の実現を目指すとともに、中計最終年度として、特に重点とする課題と2025年度の経営状況から重点とする課題」を明確にし、2026年度事業計画を設定し、ここまでの到達点評価から次期中期計画へ繋がります。

① 事業と活動を支える人材の確保と育成

事業と活動を支える人材の確保と育成は、組織の成長に不可欠な「投資」領域です。処遇改善と業務見直し、労働生産性の向上を両立させ、「人」の成長を「事業」の成長へとつなげます。人材を中長期的な企業価値を高める「資本」と捉え、経営戦略と連動した人的資本経営の戦略を検討します。

② 事業利用人数 利用点（件）数の減少に歯止めをかけ、回復・再成長へ転換

2025年度、宅配事業、店舗事業はともに利用人数・客数、客点数が前年を下回っています。2025年下期以降進めてきた利用人数・客数、客点数対策を重点にするとともに、全事業での人数対策や会員生協全体での利用促進を重点とします。

③ 業務の見直しによる損益構造の転換が必要な経営環境

コスト増が経営を圧迫し、このままだと成長のために必要な剰余の確保は困難となります。業務プロセスの見直しを進め「やめる・なくすこと、減らすこと」を明確にします。そのうえで、AI等の活用で生産性向上も進め、構造転換の土台をつくります。

④ 2026年度の重点課題は3つの柱で表現

中計基本方針と成長方針は堅持するとともに、現在の経営課題や外的環境を踏まえた3つの柱で表現します

3. 2026年度重点課題 3つの柱

柱1. 事業利用の拡大（既存事業の深化）での成長土台づくり

(1) 「人」の成長を「事業」の成長へとつなげ、組織の競争力を高めていく「人的資本経営」の本格推進に向けた準備期間と位置づけます。

① 採用難が続く中、職員の定着理由（働きがい）の分析を通じて、選ばれる職場づくりと採用戦略に活かします。

② 「平等」から「公平」を視点とした評価制度や雇用区分制度、キャリアの自律支援などのモチベーション向上を重点に次期中期計画に向けた人事制度の課題を検討します。

③ 「健康経営」の視点をもった取り組みを推進します。熱中症対策をはじめとした健康を守る取り組みを進めるとともに、健康優良法人に資する取り組みの共有や実践を図ります。

(2) 利用人数や点（件）数の減少に歯止めをかけ、回復・再成長へ転換する取り組みを推進します。全事業で利用を重視していきます。

① 全国生協が共同して実施する「くらし応援キャンペーン」に積極的に取り組み、コープ商品の価値への認知拡大と大胆な価格訴求で利用増を目指します。また、低価格商品の品目選定や要件整理・開発を日本生協連・コープデリ連合会で進めます。

② コープデリ宅配事業では、この間進めてきた基幹システムを2026年6月に安定稼働を前提に稼働させます。ポイント制度の変更やデータの活用を進めるとともに、カタログ制作プロセスの見直しや組合員との接点（加入・離脱、ECサイトなど）の見直しを進めます。

③ コープデリ店舗事業では、「客数の確保」を重点とし、損益改善を進めます。新規組合員加入の取り組みの推進や、客数の増加につながる営業施策の立案・実施を通じて客数を確保し、持続可能な事業づくりに向けて、損益構造の確立を図ります。

④ 保障事業では、「新規早期加入の推進強化」「セット提案の定着と世帯全員提案」「ゼロ歳加入とお誕生日前申し込みの推進」「イベント加入の積極展開」を4つの重点課題とします。

⑤ サービス事業では、コープデリ連合会統一で、4つの事業の裾野を広げるため、利用者の声をフィードバックしながら、ご案内や提供（広報力・認知度の向上）を、提携店とともに「自分らしいくらし」をさまざまな方法で実践します。

⑥ 福祉事業では、介護保険で求められる要件を満たしながら人員体制を整え、営業の工夫と効率化

- による利用人数増、上位加算取得による単価増で、事業収入目標を達成します
- ⑦各事業でのデータ活用を進め、既存利用者に貢献できる検討を進めます。
- (3) 組合員の利用状況の把握を推進し、「生涯を通じたお役立ち」をさらに推進する具体的な施策を検討・推進します。
- ①「総合ネットワークシステム」に蓄積されるデータを活用して、転居などライフイベントによる生協利用の離脱防止やより参加を促進できる施策を検討し、実証的な実験につなげます。
- ②組合員活動への参加を「コープリンク」の LINE 連携を進め、活用者を増やします。また、データの蓄積による活動への参加の促進や状況把握を会員生協ごとに進めます。データ利活用の事例はグループで情報共有を進め、組合員活動のあり方の検討につなげます。
- ③日本生協連・コープ共済連との共通した「100 か月コープ」の取り組みを推進します。共済利用を購買利用につなげる取り組みを推進するとともに、データ分析など共同した取り組みを検討します。
- (4) 持続可能な経営としていくにするため、業務の「選択と集中」で事業構造の改革を進めます。
- ①業務プロセスの見直しを進め、「やめる作業・減らす作業」を明確にし、仕様の見直し、方法の改善を進めます。固定費の見直し、変動費の単価見直しを継続的に進め、コスト比率を低減させます。
- ②業務プロセスに AI を組み込む検討を進め、生産性を向上させる施策を推進し、収益の向上やコスト低減につなげます。
- ③IT インフラ改革の取り組みで、物理的な更改サイクルからの脱却、開発期間の短縮、運用安定性の向上を図り、コスト低減を目指します。
- ④安全かつ安定的に運用できるシステムの稼働を前提に、個配手数料の体系変更を実施します。最低賃金の改定を含む人件費および委託会社に支払う経費も大幅に増加していることから、次年度に向けて個配手数料改定の検討をすすめます。
- (5) リスク対応（自然災害・熱中症などへの対策、調達リスク）の強化
- ① 物流BCPに加え、サイバー攻撃やシステム障害を想定したBCP訓練を実施し、事業継続性を強化します。
- ② 組合員の声を一元管理し、予兆管理（トラブルの早期発見）の精度を向上させます。集まったデータを事業改善や満足度向上へ直結させる分析・活用サイクルを構築します。

柱1 KPI

- (1) 職員意識調査 就業に対するロイヤリティスコア（2018 年度 4.36 2023 年度 4.71）
- (2) 事業別利用人数 利用点（件）数
- (3) 生協利用の総金額
- (4) 生産性数値
- (5) リスク管理

柱2. 地域・社会のインフラとしてコープデリの役割発揮

- (1) 食の安全を伝える取り組みとして、コープデリ商品検査センターでの見学や学習会を実施します。組合員をはじめ行政や教育機関など幅広い層との多様な交流を通じてリスクコミュニケーションを推進します。
- (2) 農産物や米などの需要変動に伴う調達リスク発生時は柔軟に対応を行い、情報の共有を図ります。産地や生産者などとの関係性を深め、持続可能な生産と消費に貢献する取り組みを進めます。
- (3) SDGs 重点課題（2030 年度までの長期目標と中期方針）は、現在の達成状況や社会環境などを踏まえて見直しを進めます。
- (4) 商品を通じて持続可能な社会の実現を目指す取り組みは、この間の生産者応援の広がりを受け、「4 つのプロジェクト」という現在の枠組みを見直し、他の取組も含めてより広義な「持続可能な社会の実現」を目指す取り組みとして検討します。
- (5) 産地や生産者との関係性を深め、持続可能な生産と消費に貢献する取り組みを進めるとともに、エンカル関連の消費の推進や食品リサイクル法に則った食品廃棄物・残さの活用、プラスチック包装容器の削減に取り組みます。
- (6) 組合員とともに進める環境の取り組みとして「コープデリのエコ活」を進めます。リサイクルのお知らせを強め、再生品の活用の拡大を推進するとともに、家庭廃食油の回収などを検討し、循

環型社会へのさらなる貢献を図ります。

- (7) 2030年の温室効果ガス削減目標の確実な達成に向け、最新の実績や情勢を踏まえたロードマップの見直しと実践をすすめます。電気利用量の削減・EV車両の検討・再生可能エネルギーの活用等に取り組みます。
- (8) 地域社会の課題解決と貢献に向け、災害時の発生や行政からの要請に基づいてコープデリグループと連携して緊急対応（商品や支援活動）をすすめます。

柱3. コープデリグループ全体での将来に向けた検討

- (1) コープデリグループ全体でブランド力の向上を目指し、リブランディングを進めます。
- (2) 将来の情報発信基盤として、コープデリグループでコーポレートサイトサーバーをリニューアルします。また、リブランディングの検討に合わせたWEBサイトや広報誌の刷新を進めるとともに、コープデリグループ全体で一貫したメッセージを発信できるマス広告やSNS対応を進めます。
- (3) ビジョン2035の実現に向けて、コープデリグループ統一で第2期中期計画を検討します。
- (4) コープぐんまとコープデリ連合会の財務強化に向けて検討を行います。コープデリ連合会による大規模投資に備え、会員生協とコープデリ連合会の財務基盤のさらなる安定化の検討を進めます。

4. 2026年度の事業計画

■経営数値計画（2026/2/11時点）

単位百万円

	総合計			宅配事業計			店舗事業計			共済事業計			福祉事業計			管理本部		
	2025見込	2026	見込差	2025見込	2026	見込差	2025見込	2026	見込差	2025見込	2026	見込差	2025見込	2026	見込差	2025見込	2026	見込差
総事業高	34,796	33,890	-906 97.39%	24,373	24,525	152 100.62%	9,971	8,921	-1,049 89.47%	237	227	-9 95.94%	186	184	-2 98.64%	15	14	0 96.86%
供給高(商品)	33,454	32,537	-916 97.25%	23,699	23,793	93 100.39%	9,742	8,727	-1,014 89.58%									
仕入費用	1,977	1,970	-7 99.63%	1,657	1,665	8 100.53%	319	303	-16 0.00%									
商管GP	9,435	9,161	-274 97.09%	6,818	6,816	-2 99.95%	2,613	2,341	-272 89.58%									
GPR	28.20%	28.16%	-0.05%	28.77%	28.65%	-0.12%	26.82%	26.82%										
人件費	3,333	3,363	29 100.87%	1,489	1,552	62 104.19%	1,238	1,140	-98 92.08%	138	159	20 114.71%	140	154	13 109.86%	312	340	28 109.14%
物件費	5,025	4,991	-33 99.32%	3,020	3,193	172 105.71%	1,434	1,243	-191 86.68%	34	36	2 107.90%	43	56	13 131.08%	489	457	-31 93.50%
直接剰余金	519	200	-319 38.55%	1,297	1,034	-263 79.72%	-141	-148	-6 104.69%	65	33	-32 50.33%	-21	-27	-5 126.08%	-667	-677	-10 101.50%
経常剰余	519	200	-319 38.55%	841	544	-297 64.65%	-325	-326	0 100.21%	61	28	-33 46.31%	-24	-30	-6 125.51%	-19	0	19 0.00%

- ・事業高 338.9 億円（前年比 97.39%）、経常剰余高 2.00 億円（前年差△3.19 億）
人件費 前年比 100.87% 物件費 前年比 99.32%

(1) 商品・サービスに関わる取り組み

- ① コープデリ連合会・日本生協連と協力して商品調達を確実に進めながら、利用しやすい商品・サービス、迅速な価格対応や販売商品強化対応を全事業で進めます。
- ② 自然災害、鳥インフルエンザ等の家畜伝染病、資源・原料価格高騰などのリスクを踏まえ、商品調達力を強化し安定供給を確保します。
コープデリ連合会として、米（玄米）の調達は、銘柄により差はありますが、目標を概ね達成しています。年間を通して組合員に提供できるよう調整していきます。
- ③ 日本生協連・コープデリ連合会と連携しコープ商品の商品開発を強化します。引き続き、さらさらステップ・さらさらキッズ、サステナブル・クオリティシリーズなど、CO・OP商品の開発と品ぞろえを強化し普及します。
- ④ 2026年度は引き続き「推しコープキャンペーン」と「くらし応援キャンペーン」を企画して、組合員に商品の良さを伝えるとともに、お求めやすい価格での提供に取り組みます。
- ⑤ 持続可能な社会の実現に貢献するため、商品を通じたエシカル消費に対応した品ぞろえを進めます。

- ⑤ 「こだわり産直」、特徴ある商品の発掘・開発（食味、食感、鮮度、希少品種、栽培方法等）、産直原料を使った加工商品の開発、産直商品の販売を強化します。
- ⑥ 群馬県産の商品を店舗・宅配共に強化します。宅配では、地域ページを充実するために、群馬県で製造されている人気商品の新規取扱いを増やします。

(2) コープデリ宅配事業

① 数値計画

- ・供給高（商品）237.93億円（前年比100.4%）、経常剰余高5.44億円（前年差△2.97億）
人件費 前年比103.4% 物件費 前年比105.1%
- ・組合員拡大1.26万人
- ・利用人数4,804万人（前年比99.2%・25年度予算比98.4%=配達日-2日）
- ・利用率85.6%（25年度見込み85.1%・25年度予算85.7%）25年度予算差△0.1%
- ・客単価4,871円（25年度見込み4,810円・25年予算4,736円）25年度予算差+135円

② 発行人数・利用人数の確保を最優先課題として事業伸長を取り戻します。

- ア. 利用人数の確保に向けて、拡大計画の達成と不定期利用者対策を柱に日常業務を組み立てます。営業チームは、拡大計画を引き上げて業態全体の拡大計画達成に貢献します。
- イ. イベント・紹介・個別訪問・資料請求・他、それぞれの拡大計画を組み立てて、施策を組み立てます。
- ウ. 資料請求は、連合会と協力して情報数を計画通りに確保して営業チームの拡大効率をアップします。独自にSNSを活用し、資料請求につなげます。
- エ. 利用人数の確保では、地域担当者と組合員のコミュニケーションを大切にして、現場回収計画を基本課題として定期利用者のアップにつなげます。
- オ. 組合員視点での業務改善をすすめ、組合員満足度をアップすることで宅配利用者の停止を減らします。
- カ. 2026年度は、GW、SWが5連休になることから、職場グループのフォローはもちろん、個人利用の利用再開の対策を組み立てて利用人数の確保に取り組みます。
- キ. 「商品おすすめ活動」を継続し、担当者と組合員のコミュニケーションから利用点数アップを取り組みます。
- ク. マンションデベロッパーとの交渉から内覧会参加や入居情報による拡大に取り組みます。マンションロッカーの契約を積極的にすすめてコープデリ宅配のシェアを高めます。
- ケ. 2025年度に引き続き、営業委託会社シンクロシティによる戸別訪問営業を実施し、発行人数確保に向けた取り組みをさらに強化します。
- コ. 組合員対応検定制度に生成AIアバターを取り入れ、検定の省人化と判定基準の統一により対応力向上を目指します。また、留守配達についても基本の型を構築し教育を進めます。

③ 「安全と安心」「おいしさ」「利用しやすい価格」「健康」「楽しい」「便利」「持続可能な社会の実現への貢献」を提供することにより、一人当たりの利用金額のアップに取り組みます。

- ア. 宅配事業の収益改善には、利用する点数の増加が重要な課題です。連合会統一の企画、プロモーションによるアップはもちろん、地域担当者の「おすすめ活動」により商品の良さを伝える取り組みを強化します。
- イ. 利用しやすい価格帯商品の導入を積極的に進めていきます。日生協が店舗向けに導入予定の低価格商品の宅配への導入や、取引先と取り組み連携などを強化し、あらたな価格訴求の取り組みを模索します。
- ウ. 連合会で実施する「RFM分析」から課題を抽出して、「Aランク・B1ランク」といった利用回数上位の人数を増やします。
- エ. 2026年度も日本生協連の「くらし応援キャンペーン」を年2回実施します。通年展開として、「最安値」・「スーパープライス」などを効果的に配置して組合員のくらしに貢献します。

- オ. 「推しクーポン」の取り組みも継続し、商品の価値を伝えるとともに利用点数のアップを目指します。
- カ. 生活応援大感謝祭は、4月3回・5月3回・7月5回・10月3回・3月1回の各5回、お得なクーポンチラシは、3月4回・6月2回・9月1回・11月2回・1月4回の各5回、合計10企画回で取り組み、利用率・利用点数のアップにつなげます。また、クーポンぐんま創立70周年記念として、ぐんま感謝祭を、4月1回・7月1回・9月5回・2月1回の各4回実施します。
- キ. ハピデリを中心にクーポンデリでしか購入できない「クーポンならではの商品」の取り扱いと開発と強化に取り組みます。
- ④ EC70%実現に向けては、2026年度末のEC受注率は、37.8%を目指します。
- ア. eフレンズ注文キャンペーンの取り組みを中心に、地域担当者からのアプローチでOCRからeフレンズへの切り替えに取り組みます。キャンペーン企画中の切り替えには特典を用意してきっかけ作りに取り組みます。
- イ. eフレンズのご利用を丁寧にすすめるために事業所ごとに組合員を対象とした「eフレンズ登録・利用説明会」を企画します。どなたでも気軽に参加していただくこと、リアルで丁寧に説明することでデジタルへの不安を解消します。
- ウ. 利用形態別では、特にステーションのEC受注率100%を目指して体制を強化します。合わせてOCR注文書回収便経費の削減による損益改善に取り組みます。
- エ. EC受注「70%」は主要な指標のひとつです。一人でも多くの組合員のくらしやニーズに寄り添い、組合員一人ひとりがクーポンデリ宅配を通じて「つかうほど、じぶんらしく。」を実感いただけることを目指します。すべての組合員が何かしらのデジタルの恩恵を受けながら生涯にわたって豊かなくらしを送れることを実現できるように取り組んでいきます。
- オ. 脱退・返品・返金など組合員自らがデジタル上で申請し、完結できる仕組みを検討します。
- ⑤ 連合会と協力して、商品開発・プロモーションの強化、媒体改革をすすめて、より利用しやすいクーポンデリ宅配事業を目指します。
- ア. コープデリ宅配の強みである冷凍食品、クーポンデリミールキット（環境配慮商品の強化）、簡単おかず（冷凍・冷蔵）の商品開発、品ぞろえの強化を進めます。
- イ. 食の多様性に対応した商品の開発・品ぞろえの強化（プラントベース加工食品、アレルギー対応、グリーンラベル対応）などを進めます。
- ウ. SDGsの視点で持続可能な社会の実現に貢献する商品開発・導入をすすめます。商品の包材の見直しによるプラスチック使用量の削減、オーガニック・アニマルウェルフェア商品の導入、環境配慮としてアップサイクル商品、平飼いたまごの配置等をすすめます。
- エ. 組合員のライフステージに対応した美味しさと健康が両立する商品の開発や企画をすすめます。（塩分・糖質・カロリーなどの成分を減らした商品、食物アレルギー配慮商品、乳幼児向け商品などの開発をすすめます）
- オ. 地域組合員に寄り添う地元原料を使った商品、地元製造商品の品ぞろえを進めます。エリアならではの商品企画、県内の競合などを意識したプロモーション対応などに取り組みます。
- カ. 法人MDの強化に取り組み、業務用規格商品などの取り組みにも着手します。
- キ. コープデリクーポンは利用率アップと新規利用者獲得を目標に継続します。また、クーポンデリクーポンは毎週実施を継続し、利用を促進します。子育て層クーポンの対象者を検討し、新規子育て層の利用定着を目指します。
- ク. 法人利用は、「冷凍ミールキット」等の開発、おやつバラ納品拡大の実現にむけた商品開発を進めていきます。新規法人施設の目標を100法人とし、シェア率をアップさせます。
- ケ. 2026年6月に「宅配事業の基幹システム」をリリースします。安定稼働を最優先とし、ポイント制度の変更、データ活用、業務の効率化等をすすめます。
- コ. 基幹システムリリース後に、クレジット決済を新規加入者の受付から開始し、リスク判断をした上で全体に広がります。
- サ. 媒体・誌面改善（本誌・サブ媒体）
- ・6月からの『ハピ・デリ！』創刊20周年では、長年の利用感謝や『ハピ・デリ！』創刊時の想いを、あらためて組合員へ伝える品揃え、売り場作りを行います。
 - ・「くらし応援企画」は春と秋を中心に企画SKUを強化するとともに品揃えを見直し利用点数アップにつなげます。主力定番商品の訴求強化を並行して進めます。

- ・2026年1月度から開始した「おかえりごはん」の利用状況を分析し、品揃えや売り場の拡大を進めます。また、地域ページの掲載商品の見直しを行い、利用点数の向上をすすめます。
 - ・『ぐるめぐり』は、利用が堅調なシニア層に支持される企画を継続します。
 - ・『きらきらBaby&Kids』では、コープデリ初心者の利用が多いため、その期待に応える安全・安心、かつ子育て中の組合員をサポートできる品揃えを進めます。誌面レイアウトも改善し、より見やすい売場を検討します。
 - ・『ぷち・ハピ!』は、節約志向の強い子育て・ファミリー層に向けた大容量、高コスパ商品の拡充を図り、『ハピ・デリ!』で出会えない楽しく驚きのある商品や企画で、誰もが立ち寄りたくなる、のぞいてみたいワクワクする売り場を作ります。
 - ・『Vie Nature』は、『ハピ・デリ!』とのW掲載商品も含めた利用状況の調査・分析を進め、必要な商品がいつでも利用しやすいように誌面・頁の見直しを検討します。
- シ. ECサイトの改善をすすめます。コープデリ eフレンズは宅配のインターネット受注サイトとして「分かりやすく」「買いやすい」売り場づくりを進めます。組合員目線に立ったeフレンズサイトの改善、開発と、分りやすく買いやすい売り場づくりを進めます。
- ス. シニア世代における利用のしやすさについて、紙媒体の見直しや音声注文、各種サービスのご案内など、他部署と連携しながら進めていきます。高齢者対応については、フルフォトOCR注文用紙の本格運用に取り組みます。また高齢者向けタブレット注文の検討もすすめます。
- セ. 連合会と協力をして、コープぐんまの利用状況の分析から点数対策を講じます。
- ソ. エリアページの強化を進めます。群馬県産商品・人気商品の取扱に加えて価格対応商品の企画により、点数アップを目指します。特に2025年度も実施した、よりどり20%OFFの企画を継続して企画できるようにすすめていきます。
- ⑤ デイリーコープの利用を広げ地域貢献に取り組みます。
- ア. 2026年3月4回から「舞菜ミニ弁当」を配置します。小容量低価格の弁当を品揃えすることで、これまでの利用者層とは異なる新たな利用者獲得を図ります。2026年度3月上旬より広報を開始します。
- イ. 2026年度のデイリー特別企画は供給対策と利用者への要望に応える対応を実施します。デイリー利用者からは複数曜日の要望や曜日別に商品選択の要望も多く、取り扱い商品増や見直し、企画日数増を計画します。
- ウ. 新聞折り込みチラシに加えて、ポスティング、雑誌、地域老人クラブ広報誌への広告掲載など効率的な広報の検討をすすめます。
- エ. Webでは、シニア向けサイトに広告を掲載して資料請求につなげます。
- オ. 「うな重」や「駅弁」などの特別な企画を実施して利用者の声に応えます。競合企業の調査も実施し、商品開発、仕組みの再検討につなげます。
- カ. 利用者への利用継続の企画として、年間3回のプレゼント企画を実施します。敬老の日「紅白饅頭」、クリアマス、ひなまつり「紅白道明寺」を予定します。2026年度のクリスマスプレゼントについては、利用者の声や、チョコレートの値上げ状況を加味しながら、舞菜利用者、ミールキットのプレゼント品を統一できないか検討します。
- キ. 夏季一斉配達休業前の7月5回、8月1回では連休対応用に冷凍惣菜や冷凍おかず等、ストックできる商材を企画します。冷凍弁当等、調理不要な商品に受注が集中する傾向があったため、取り扱い商品については2025年度の要望を反映して計画します。また、宅配便でお届けした「ごちそう企画」についても、普段使いができる商品配置を要望します。
- ク. 委託会社と協力して配達体制の安定を目指します。委託会社の欠員状況によっては、再編の検討をすすめます。
- ⑥ 職員・委託先の社員がイキイキと働き続けられる職場環境の構築と運営を進め、職員の営業力・応対力の強化を図るとともに安定した事業運営につなげます。
- ア. 「安全運転」はすべてにおいて最優先に位置付けて対策を講じます。
 職場で定期的に学習会を行い、過去の重大事故の教訓を共有していきます。安全運転車載器「無事故プログラムドラレコ」の活用により、安全運転行動を向上させ、事故を抑制します。また、危険を予知し警告を鳴らすBP-BOXの活用で、人身事故発生を防止します。
 車両の入替の際は、衝突防止機能付きブレーキが装備されている車両の導入を継続します
居眠り運転防止機能搭載の新たなドラレコへの換装を順次すすめることとあわせ、機械だけに頼ることがないように、引き続き安全運転教育を推進します。

- イ. 職員の体制確保、欠員対策をコープぐんま全体の課題として、人事課と業態で協力して期中採用の強化に取り組みます。
 - ウ. 上半期に4日勤務・3日休暇制度の研究をすすめ、下期または次年度の導入に向けた検討をすすめます。
 - エ. コープデリグループ統一で、夏季一斉休業を継続するとともに、熱中症リスク等への対応により健康リスクの低減をすすめます。車両リース会社と協力してトラック荷台の温度低下の実験を継続します。
 - オ. 宅配センターの業務作業の見える化・センター運営の標準化を通して働き方改革をすすめ、残業時間の削減し、家庭と仕事の両立に取り組みます。
 - カ. 定期的に「配達コース」をメンテナンスすることで、コースの適正化を進めます。地図システムを有効活用して「休憩時間の確保」「最終配達先時間の適正化」「コース間充足率格差の是正」に向けて宅配センターを支援します。
 - キ. 夏季熱中症対策として、全センターへアピュア・ステーション（純水器）を導入します。順次導入となるため、設置完了までは夏季飲料を支給します。（500ml×2本）
 - ク. コープデリ10か条と営業マインドを基本とした教育をすすめて、組合員満足度の向上に努めます。応対品質会議を毎月開催し、組合員さんや地域の方々から選ばれる組織を目指します。また、コールセンター導入によって明らかになった組合員の声を受け止め、業務品質向上につなげます。
 - ケ. 職員自身がコープのファンになるための取り組みを進めます。商品を知る、利用する活動を通じて、知識の向上を図ります。業務改善を委託会社とともに進め、業務効率の向上と配達業務品質の向上を目指します。
 - コ. 「食べるしあわせ」等ビジョン2035にも通じる「商品 de ファンづくり」は、上期8回・下期6回をコープデリ連合会と連携して取り組みます。「食べて」「学んで」「コミュニケーション」「声を聴く」の4つの行動を大切に、組合員・職員・ステークホルダーが、「ともに」取り組むことによりコープデリファンを増やすことに繋がります。
 - サ. 地域担当者（正規総合・専任・パート）と委託会社の構成割合の最適化の検討をすすめます。収益改善はもちろん、長期的な配達体制の確保を課題に取り組みます。
 - シ. ウィークリー・デイリー共に委託会社の再編をすすめて、長期的な視野で配達体制の確保に取り組みます。
 - ス. 2025年に導入したEV営業車両（3台）の効果検証から追加投入の検討をすすめます。トラックはコープデリグループの実験導入により判断をしていきます。
 - セ. 子ども交通安全教室の開催を継続します。保育園児、幼稚園児への交通安全教室を通じて、地域・社会貢献につなげていきます。
- ⑥ 損益改善と生産性の向上について
- ア. 2025年度のコールセンター導入により、職員の残業時間の削減や事務担当の体制を見直してきました。特に事務担当の現状の業務を精査して、生産性の向上に努めていきます。
 - イ. ハピ・デリ！やお届け明細書兼請求書が不要な方には発行を停止するご案内をすすめます。環境面からも生協のカタログに使用される紙を減らし、コスト削減にもつなげていきます。
 - ウ. コープデリ宅配の主力商品・ならでは商品が多くある「冷凍品」のお届けには欠かすことのないドライアイスの安定調達を進めます。その一方、事業継続や環境負荷削減を見据え、ドライアイスに変わる蓄冷材使用や保冷効果の高い配達器材の導入などの検討を進めます。
 - エ. 地図システムを活用してコース編成を計画的に行い「損益改善」「休憩時間の確保」「最終配達先時間の適正化」「コース間充足率格差の是正」に取り組みます。
- ⑦ 宅配センターの老朽化対応、キャパシティ対応、効率向上に向けた検討をすすめます。
- ア. 2026年の新センター移設・統合の計画はありません。
- ⑧ 既存センターの老朽化課題、今後の配置計画については全体最適の中で検討を継続します。
- ⑨
- (3) コープデリ店舗事業
- ① 店舗事業は、「おいしさと安心を、うれしい価格で」を事業目標に、作業効率と売場のスタンダードレベルを引き上げ、供給・GP計画の達成と生産性の向上を図ります。店舗事業の継続のために新たな中期方針を作成し、店舗事業の目指す姿を共有します。

[数値計画]

- ・供給高（商品）87.27 億円（前年比 89.0%）、経常剰余高△3.26 億円（前年差+0.24 億円）
 - ・GPR 26.82%、人件費 前年比 92.1% 物件費 前年比 84.6%
 - ・組合員拡大 6,000 名
- ② 売り場スタンダードレベルの維持・向上に向けた取り組みを継続的にすすめます。あわせて全体の対策と個店対策を平行に取り組み損益改善につなげます。
- ア. 店舗事業は、最低賃金のアップと中野店閉店対応による職員の継続雇用で人件費は増加します。わけて競合出店等による供給減があり、厳しい予算編成となりました。計画した供給高の確保を確実にすすめ、わけて損益改善をすすめることで店舗事業の継続に取り組みます。
 - イ. 店舗ごとの強み・弱みを明確にして個店対策を実施します。店舗のスタンダードレベルの向上を図るためにポジショニングごとに育成課題を明確にして取り組みます。対策店舗は、藤岡店、寺尾店、宮子店、新井店とします。
 - ウ. 売場スタンダードの最重点は「開店時から第一ピーク」です。売場スタンダード（連合会基準）を満たし、且つ競合他社のピーク時売場水準を目指します。
 - エ. 損益改善は、コンサル会社を活用して藤岡店、寺尾店、新井店、宮子店の供給高。損益改善を課題に研修会を継続します。
 - オ. 2024 年度に改装した寺尾店は、投資回収計画に乖離があるため、改めて投資回収を組み立ててます。
 - カ. みさと店は、2023 年 3 月理事会で確認した修正計画を基本に供給高のアップと損益の改善を目指します。2026 年度の直接剰余計画の達成を目指します。
 - キ. 藤岡店は、2025 年度の事業結果から現状の課題を分析し、供給高の前年伸長による損益改善を課題に対策を講じます。
 - ク. 新井店は、近隣の競合出店対策を継続します。目標は、9 月度に供給前年比 100%を課題に対策を講じて供給高の確保を含む損益改善に取り組みます。2026 年度予算は、直接剰余が▲****千ですが、実行計画を組み立てて供給高の確保と経費削減に取り組みます。
 - ケ. 昭和店は、安定した店舗運営を行い、年間の経常剰余の黒字が見通せるように売り場と経費管理の取り組みを強化します。
 - コ. 宮子店は、2025 年オープンของロピアと、伊勢崎ガーデンズを加えた足下商圈を中心とした競合対策を 2026 年度も継続します。集客（商品+売場+お買得+接遇+プロモーション+イベント）と、買上（欠品なし・鮮度・便利な SKU・商品化スキル）を上げる取組みを、店舗の新年度方針として具体化した内容ですすすめます。
 - サ. 東久方店は、2025 年度末に店舗外周を中心とした改修を実施しました。店舗イメージも改修により改善されていますので、新たな組合員獲得に努めてきます。事業としては、安定した直接剰余黒字化を目指します。
- ③ 既存店の統一対策は下記を重点に取り組みます。
- ア. プロモーションは、火曜日（ポイント 5 倍）、日曜日（第一・三：ポイント 10 倍、第二・四：抽選会）、シニアデー（毎週木曜日）、キッズデー（毎週水曜、土曜日）とします。
 - イ. 低価格化と GP 高の最大化に努めます。農産、日配、グロスアリーは競合他社の価格調査を通じて、主力品や大衆品は低価格にて販売します。客数が増加を目標に、品目と売価を設定し、地域別・個店別の価格設定についても検討していきます。水産と畜産、デリカは GP 高を稼ぐ部門として、他社と差別化したブランド構築や商品開発を進めて、値入を確保します。コープ商品は低価格商品の開発を進めます。ブランドは「COOP」とするか、協議の上、決定します。コープデリファンの獲得に寄与する商品リニューアル、新商品開発を実施します。
 - ウ. エリア価格対応として、平日の独自チラシと週末のぐんま単独でのチラシを継続し、日替わり商品を中心に価格を下げて展開します。また、週末チラシでの「スーパーセール」「70 周年大感謝祭企画」「ぐんま独自の価格対応（もっと！くらし応援）」などを計画し、商品の魅力だけでなく価格面での訴求を強化します。
 - エ. デジタルとアナログ等のあらゆる手段を講じて、既存客数を増加させます。特に、加入拡大により組合員比率を高め、ユニーク組合員数（組合員 ID 数）を増加させます。
 - オ. 若い世代の来店促進に向け、キッズカードやキッズデーなどの取り組みを強化します。特に子供が参加できるイベントを充実させ、加入促進に繋げる取り組み活動を進めます。
 - カ. 組合員（組合員理事、ブロック委員会、店舗委員会、コープ会）とのコラボ企画や、業態を超えた

- 取り組み(宅配、共済、総合企画室)、さらには他団体(JA、地場生産者、行政、NPO)との交流を通じて事業貢献につながる新たな取り組みを模索します。
- ④ 「おいしさ」「健康」「簡便」「即食」を重点とした商品開発に取り組みます。また、環境配慮の視点と安さへの対応を強化します。
- ア. S M店・ドラッグ・ディスカウントの出店は継続され価格競争は、厳しさを増しています。連合会と協力して安さ感ある商品の品ぞろえを進めます。
 - イ. グロサリーは、自信をもって価値をおすすめできる商品のお知らせを重点にすすめます。CO・OP商品の価値訴求に加え、NB商品の価格訴求を図り、主力商品での競争力ある価格対応を進めます。特に主力商品(グロサリー)は競合他社に負けない競争力ある価格対応を価格調査の実施から判断して柔軟に進めます。
 - ウ. 農産物は、週初めに競合他社の価格調査を実施し、迅速に価格対応を行うことで、来店客数の増加につなげます。
 - エ. 生鮮は、基本コンセプトを「おいしさ」「健康」「簡便」「即食」「環境配慮・持続可能(SDGs)」として商品開発を強化します。産直産地・重点産地・お取引先とのつながり・コミュニケーションの充実に継続して取り組みます。
 - オ. デリカは、主力商品を「コープならではの」の商品として、「美味しさの追求」、原料と製法の「こだわり」により商品価値を高めます。桶川デリカセンターの製造商品を商品部とコープデリフーズで協業し、製販一体となる事業構築を目指します。
 - カ. 地域MD対応は、ぐんま店舗事業部から北関東運営部発信し、店舗扱い開始(可否)できるように積極的に働きかけます。年間の新規取り扱い数も目標を組み立てて評価します。
 - キ. 北関東の店舗にあった商品政策、価格政策の実現を目的に、3会員の執行役員会を四半期ごとに開催し連合会への発信力を高めます。
- ⑤ コープデリのファンを増やすために営業力を向上させ、より便利に利用できる店舗づくりを進めます。
- ア. フレンドリーサービスに重点を置き、店内での「すれ違いあいさつ」、売り出しの際の「出入り口挨拶」を働く全ての職員が出来るように取り組みを全店で強化して進め、お待たせしないレジを徹底します。
 - イ. プラス1の取り組みを推進(販売計画・売場計画のマネジメント向上)します。
 - ウ. 個人プロモーション強化(ID-POS活用・個人別クーポン)、5%優待券やレシートクーポンに加え、アプリやLINE@等のWebプロモ活用による客数対策への追加施策を展開します。
 - エ. マーケティング手法の活用をすすめます。連合会本部にマーケティングの専任職員を配置し、KPIの進捗管理と商品・営業・運営の施策に対するPDCAサイクルを回していきます。
 - オ. 2025年2月リリースのほぺたんアプリの活用をすすめて、機能追加を積極的にアピールして利用者の拡大につなげます。
 - カ. キャッシュレス決済の普及に伴いセルフレジを活用したQRコード・pay払い等の対応を継続します。
 - キ. 部門別の方向性は農産、日配、グロサリー、レジはローコストオペレーションを基本に進めます。水産や惣菜、ベーカリーは原料から商品への商品化の工程を見直し、商品化にこだわり値入を高めGP高を確保します。
- ⑥ デリカセンターを活用した、店内作業の軽減と作業割り当て変更により生産性の改善を実現します。
- ⑦ 仕事改革を進め生産性を改善します。既存業務を点検し、業務の廃止や変更を行い改善を進めます。Web会議や教育支援ツール(Teachme Biz)等、ICTを活用し、効率的な運営を進めます。
- ア. 日常運営で、常に生産性の向上と仕事改革を意識して多くの職員が改善提案をする職場運営を目指します。
 - イ. 「1月2日休日」は、2026年度も休日として働き方改革をすすめます。
 - ウ. 自動発注システムとして、「AI需要予測」を最大限に活用します。日配・グロサリー・惣菜部門の需要予測を完成させ、発注業務に活用していきます。また、スライド棚の拡大や、備品や什器、消耗品についても検討を進めます。
 - エ. 生産性の向上と従業員の負荷低減を目的に、実験的に先行店舗(藤岡店)で電子棚札を下期に導入します。
 - オ. 全店の営業時間を見直し、下期より閉店時間を21時とする方向で検討を進めます。

- ⑧ コープデリで働く価値を高め、働く職員のファンづくりを進めます。
- ア. 職員が商品を知り、商品の特徴をお知らせできる取り組みとして、安全に配慮した環境下での有人試食や店舗で働く職員がコープ商品を積極的に利用し、自分の言葉でおすすめができる「もぐもぐタイム」の取り組みをすすめます。
 - イ. 外部研修を活用した教育プログラムを実施して、次世代を担う人材育成としてのマネジメントの基礎教育によるレベルアップを目指します。
 - ウ. 先進生協の視察研修は、店長だけでなく部門リーダー、部門担当、パートから選抜し幅広い階層が同じ目線で業務を遂行できる機会と位置づけ、参加者のスキルアップに繋がります。
 - エ. コープデリグループの人事交流による職員の育成、次期幹部育成、L階層、M階層職員の育成を進めます
 - オ. 採用強化（新卒の総合職・専任職期中採用・パート採用・アルバイト採用）を計画的に進め次世代の育成に取り組みます。また、柔軟な採用を（外国人労働者、タイミー、外国人実習生）積極的に推進し、応募しやすい環境整備を整備します。（パート・アルバイトの身だしなみ基準の変更点をアピール）。
 - カ. 既存の人材確保に向けて、離職率を低減させます。日常的なコミュニケーションの充実を図り「1w5w」や部門会議の実施を徹底します。また店副長による部門会議への参加も継続します。
 - キ. 職員のモチベーションアップを目的に、販売コンテストを実施します。取り組み内容や実績に対して個人や店舗の表彰を行います。
- ⑨ 移動店舗の収益改善を進めます。
- ア. 「移動店舗事業」の収益改善に取り組みます。利用金額の低い停留所の廃止と新規開発を計画的にすすめ、供給高のアップによる損益改善に取り組みます。
 - イ. 移動店舗の損益について1コース当たりの供給のアップ、経費の見直しで改善します。
 - ウ. 上期に先進生協（コープながの）への視察を行い、成功事例を取り入れ事業に活かします。
 - エ. 新井店を拠点とする運営体制を早期に確立し安定的な運営を目指します。

（4）福祉事業

福祉事業は、利用者ひとりひとりの価値観を大切に、家族・地域・多職種との連携で「ともに力」により事業計画達成を目指します。

[数値計画]

- ・総事業高 1.84億円（前年比98.5%）
- ・福祉事業剰余金 1.84億円（前年比114.4%）
- ・人件費 1.54億円（前年比113.3%） 物件費0.56億（前年比132.3%）
- ・経常剰余 -0.30億円（前年差-0.81億円）

※福祉原価の人件費物件費については、2026年度月度計上は人件費物件費に変更となりました。

- ① 「生協 10 の基本ケア」の3つの大切な考え方（在宅支援・尊厳保持・自立支援）と「安全・安心な介護」によるサービス提供を行い、介護の標準化・ブランド化につなげていきます。
- ② 利用者福祉事業収入の確保のため人材の採用と教育に力を注ぐことで離職防止と介護の質の向上により利用者満足度を高めます。
- ③ 新規利用者獲得に向けた取り組みと利用人数確保を重点課題として取り組みます。
- ④ サービス提供回数と利用時間を増やします。更に各種加算を取得し、利用単価をアップさせます。
- ⑤ 事業ごとの状況に対応して損益改善を図ります。
 - ア. 居宅介護支援：居宅介護支援専門員 2.5 名体制を維持してケアプラン件数を 4 月度 60 件から開始して年度末には 70 件まで増やします。ケアプラン連携システムの導入を行い処遇改善加算を取得します。
 - イ. 訪問介護：非常勤ヘルパーの採用をすすめ安定的なサービスを提供し、新規利用者を受け入れて事業収入のアップにつなげます。介護記録タブレット「ケアウィング」の機能を更に取り入れヘルパー及びサ責業務の効率化による生産性向上に取り組みます。
 - ウ. 通所介護：登録の利用実績で 25.0 人/日維持を目標に取り組みます。総利用人数確保とサービス提供計画通りに利用いただけるように努めます。そのために利用者・職員のコミュニケーションを大切にレクリエーションのブラッシュアップを重ね「笑顔あふれるデイサービス」を

つくりあげることによって利用者満足度向上につなげます。また科学的介護情報システム LIFE の活用と「生協 10 の基本ケア」を推進していきます。

エ. サ高住：居室 40 室中 38 室入居、入居率 95%の維持に努めます。近隣の居宅介護支援事業所を中心に入居紹介事業者も活用して入居に繋がります。

オ. 事業所の年間研修計画に基づき、職員のスキルアップを進めます。

カ. ケア会議による事業所間連携により計画作成を行い介護の質の向上により利用単価対策を進めます

キ. 各事業、利用人数確保と利用回数、時間の増加、加算含め収入に関する案を出し合い協力します。管理者は自事業所の事業高、利用人数に責任をもち数値遂行できるように考え実行します。また、住宅の入居については居宅・訪問・通所全員で入居者獲得の取り組みを推進します。

ク. 管理者は、稼働時間と個々の人件費の意識を高め、稼働の適正化を図り、事業所運営を円滑に行うようにします。

ケ. 食事の提供について、外注への切り替えを検討し、経費削減とおいしい食事の提供を追究します。

⑥ 人材確保・人材育成

ア. 管理部と協力して採用強化、採用手段の複線化を図ります。

イ. 入職祝い金の実施や、新たな雇用(タイミー、外国人労働者)について検討を進めます。

ウ. 処遇改善加算を介護職員等の賃金改善に活かし採用につなげます。

エ. 虐待、認知症、介護技術等の外部研修に積極的に参加し、資質向上とモチベーションアップに繋がります。

オ. 「生協 10 の基本ケア」推進会議を月次で開催し各事業所の取り組みの事例共有を図ります。

カ. 事業部の役割を整理し、運営力の強化に向けて業務改善を進めます。

⑦ 全国コープ福祉連帯機構の機能を活用して研修参加、人材確保、経営改善に取り組めます。

⑧ 感染症対策と食中毒対策について、利用者の毎日の健康チェックと職員の健康チェックを継続することで感染対策と蔓延防止に努めます。

⑨ 各会員の管掌役員で、福祉事業としてのビジョン策定、経営戦略策定に向けた検討を継続して行っています。

⑩ 職員の世代交代に向けて業務の引継ぎを行い円滑に進むよう取り組めます。

⑪ 福祉事業の認知度向上を図るため、組合員および職員を対象とした学習会を計画します。

(5) 保障事業

⑥ 組合員からの信頼を大切に、一層組合員（契約者・加入者）のくらしに貢献できるよう、営業力強化と業務品質向上に取り組み、保有件数を計画的に増やします。

[推進計画]

・ 共済計画：11,350 件（2025 年予算比 100.0% 予算差±0 件）

新規計画：10,498 件（2025 年予算比 100.0% 予算差±0 件）

※学生総合共済 500 件・新社会人コース 280 件を含みます。

宅配 9,609 件、店舗 1,741 件

・ 保険：新規契約 2,067 件

② 2025 年度に参加したモデル生協の経験を活かして新規率 92.5%、世帯加入率**.*%への到達を目指します。

③ 新規加入（チラシセット、WEB 施策）、満期継続（くらしに寄り添った変化に対応した保障提案）を月度単位で達成させて年間計画を達成させるため、各事業部との連携強化を図ります。

ア. 宅配では、3つの柱「ネット加入前年比 110.0%」「加入時アンケートの回収率+10%」「情報連携強化によるダブル実績向上」を徹底して取り組み、拡大年間計画 6 割以上を取り組む営業チームとの連携強化による新規率向上を目指します。

イ. 店舗では「お立ち寄りプレゼント」の活用による日常的な声掛けの徹底と、サービスカウンターとの店舗加入時の協力体制により、新規加入の推進強化を図ります。

④ コープぐんま 70 周年記念行事の 1 つとして県サッカー協会へ協賛し、「U-12・4 種リーグ」での共済のご案内をおこなうことで、ジュニアコースの推進強化を図ります。

⑤ 大型イベントへ選抜メンバーで積極的に参加し、あらたな共済手法へチャレンジします。

⑥ 推進力の向上を図るため、店舗では、店舗共済職員が全店舗への関わり強めることで店舗スタッ

フへの教育、宅配では、定期的な集合学習と事例共有による推進スキルアップ、事業部では、店舗カウンターやセンターへの事業部からの支援等を積極的に進め、将来に向けた体制の見直し・構築を目指します。

- ⑦ 6月のシステム改修により、どこでも加入利便性が向上します。これまで以上に積極的にどこでも加入システムを活用し、稼働効率の良い推進をおこなうことで稼働効率を向上させます。 宅配では月度推進計画15%を獲得目標とし、店舗では天候や来店に左右されない推進が出来るよう、プラン送信から強化します。
- ⑧ 生協の総合力の発揮として、学生総合共済および新社会人移行加入を積極的に展開します。学生総合共済は、子供コース加入者への追加保障提案を継続しておこない、新社会人コースは、卒業生への対応をコープ共済連・連合会と協力体制ですすめ、扶養者が組合員の加入率20%、扶養者が未組合員の加入率13%獲得を目指します。
- ⑨ お誕生日前申込制度申込者へは、家族提案による共済のお知らせと、はじめてばこのご案内をおこないます。 はじめてばこ申込者にも共済のご案内を丁寧に行い、年間300件の加入を目指します。箱のなかには、「お誕生日前申込制度：コウノドリ版のチラシ」のセットを継続します。
- ⑩ 店舗の「キッズカード」の取り組みから、共済情報に繋がる仕組みを構築させます。カードや押印するスタンプに「コーすけ」を登場させ、キャラクターを身近に感じていただくことで、共済のアピールに繋がります。
- ⑪ 気軽に相談できる窓口として、店舗共済カウンターでの対面の強みを活かす推進の強化を、店舗VMD研修で学んだことを実践しながら、共済部として責任を持って進めます。26年度は、他生協から学んだ「年齢別パンフレット」の設置を、2店舗で実験展開します。
- ⑫ WEBでの資料請求や共済・団体保険加入、WEB生協共済同時加入やタブレット加入の拡大(目標75%)、共済業務の効率化を進め生産性を高めます。共済連によるアウトバウンド施策も推進します。
- ⑬ 日本生協連とコープ共済連が連動した「100か月CO・OP」の取り組みを通じ、宅配・店舗・共済が連携して未組合員含めた子育て層へのアプローチを展開します。
- ⑭ 共済マイページの登録を積極的に推進し、利便性が向上した仕組みをご利用いただくことで、満足度の向上を目指します。
- ⑮ ライフプラン活動を強化します。組合員が共済制度(たすけあい活動)と商品(保障内容)の良さを理解し、共済の輪が広がるように共済部と総合企画室が連携して活動を広げます。大学生協との連携では、FP(ファイナンシャルプランナー)による大学生への講演の実現に向けて検討をすすめます。
- ⑯ コンプライアンス推進の徹底をはかります。あわせて、募集ルール・募集体制が適切に回っている状態の維持・向上を目指します。年2回コンプライアンス研修を実施します。
- ⑰ 共済金給付に対する「ありがとうの声」を共有します。また、経営貢献に対する理解を深め、共済事業の重要性を確認します。
- ⑱ 長期加入者への感謝企画を実施、共済ファン、生協ファンづくりを進めます。
- ⑲ コープ共済連・コープデリ連合会共済センターが主催する研修会に積極的に参加します。
- ⑳ こくみん共済コープ群馬推進本部と協力してマイカー共済・火災共済のご案内をすすめます。
- ㉑ コープデリ保険センターが取り扱う保障商品を積極的に推進して共済事業と合わせて組合員のくらしに貢献します。

(6) 電気事業

- ① 2026年度は改めてコープデリでんきベーシックメニュー、コープデリでんき再生可能エネルギー100%メニューともに契約件数の純増を確保を基本とした、より現実的な新規契約件数を予算化します。またでんきやガスを利用することの意味や価値が付加できるような取り組み・施策の他社事例も含めた調査・研究を進めます。

[事業計画]

- ・推進計画150件
- ② 推進計画は、2025年度と同様に150件とします。
 - ③ これまでと同様に、他の電力会社における検針票の廃止や有料化に対するご提案をはじめ、組合員への必要な情報提供やリアルタイムでの使用量確認などのサービス改善などを検討していきます。
 - ④ 電気・ガス料金への関心は依然高い状況が続いています。長期契約者向けの割引、エコ活動に対

するインセンティブなど、顧客の満足度を高めることを検討します。また新しいサービスのほか、料金メニューなど他社の動向や取引先との意見交換をしていきます。

- ⑤ コープデリでんきは、2026 年度はエネルギー価格の安定化が見通せているため、競合各社も電気事業の営業活動は強化されます。そのような中、2026 年度の『ベーシックメニュー』と『再生可能エネルギー100%メニュー』の推進を踏まえ、組合員が選びやすくメリットを実感できるプロモーションやノベルティを検討します。

(7) 開発

- ① 2026 年度開発方針に沿って、毎月の開発会議の中で進捗を確認しながら進めます。
- ② 中野店閉店後の施設処理を慎重にすすめます。
- ③ 2025 年に修繕を実施した東久方店は、引き続き老朽化の対応の検討をすすめます。
- ④ 上半期の事業結果から、藤岡店の改装の時期を慎重に判断します。
- ⑤ 既存施設の賃料減額交渉およびテナントの対応年換算減額計画を決めて目標達成を目指します。あわせて、継続的発生費用（水光熱費・保守点検費・衛生費等）を削減します。
- ⑥ 事業所と別に所有している資産の処理を計画的にすすめます。
- ⑦ 2027 年以降も既存店舗の改装を計画的に行えるよう準備をすすめます。

(8) サービス事業（連合会）

- ① サービス事業は、事業環境の変化に対応し、自分らしい暮らしの応援として、コープデリサービスの取扱う商品・サービスの付加価値を広く伝え、組合員にお役立ち出来るサービスを提供します。
- ② チケット事業では、組合員が求める人気の高いチケットやコープデリチケット貸切公演、地元企画など品ぞろえを充実させ、幅広い年齢層の利用者を増やします。新規取り扱い施設・取引先を「電子チケット（ライフなびチケ）」を含めて拡大し、幅広い年齢層にご利用いただける品揃えを強化します。
- ③ 暮らしのサービス事業は、「誰でも」「いつでも」「簡単に」申し込みができるように、ライフなびネットショッピングをご利用いただき、EC サイト上の品ぞろえの充実と、買いやすさの追求を図ることで、新規利用者の獲得につなげます。
- ④ 住宅事業は、提携店と協力して、環境に配慮した省エネ商材使用のリフォーム、持続可能な環境配慮の住宅、シロアリ対応、庭木の剪定、畳の施工などの利用を広げます。
- ⑤ 葬祭事業は、多様化する葬送儀礼と供養埋葬のスタイルへ柔軟に対応するとともに、葬送文化も大切にしたい対応を心がけ、組合員の要望に対応できる事業をすすめます。
- ⑥ コープサービスと連携してコープサービス事業を職員が知る機会を多く設定し、多くの組合員へ案内・お知らせが出来る環境を整えます。

(9) 物流・生産（連合会）

- ① 物流・生産施設の事業基盤を最大限活用し、事業の安定稼働に務めます。宅配物流は、プロモーション（感謝祭・クーポン配付）等の物量予測にもとづく物流対応を確実に進めます。物量変動の予測精度を引き上げ、年末やプロモーション時での瞬間的な高物量にも対応できることを前提に、事業所ごとに適正な稼働で管理できる運営をめざします。
- ② 2030 年を想定した将来のあるべき物流の姿を「2030 物流再構築・基本計画」として準備します。
- ③ 今後の労働人口減少は事業継続の最大のリスクとして捉え、業務の省人化・省力化・自動化・システム化などのそれぞれの切り口で情報収集と導入に向けた概念実証や費用対効果の検証を進めます。

(10) 事業経営におけるシステム基盤の整理（連合会）

- ① 「2025 年総合ネットワークシステム（顧客管理システム）ならびに新宅配基幹システム構築」の安定稼働を最優先課題とし、2026 年度 6 月に実施します。
- ② 宅配の利用代金クレジット決済の導入も総合ネットワークと同期をとって準備をすすめます。
- ③ コープデリ連合会としてサイバー攻撃対策を重点課題に位置付けて対策の強化を継続します。

5. 商品活動、組織運営、組合員活動、平和活動、社会貢献について

- (1) 生産者と消費者のつながりを大切にし、商品活動を通して持続可能な社会に向けて取り組みをすすめます。

- ① 消費者と生産者をつなぎ持続可能な生産と消費に取り組みます。
ア. 商品を通じて持続可能な社会の実現を目指す取り組みを推進します。

- イ. 日本の農業・米づくり・田んぼを守り、食料自給力の向上を目指し、牛・豚・鶏に飼料用米を与え育てる取り組みを進めます。
- ウ. 人権課題に関し、役職員が理解を深め、お取引先や関連する NGO などと協働して、取り組みを前進させます。
- ② SDGs(持続可能な開発目標)の考え方を大切にしながら、暮らしと地域を豊かにする活動に取り組み、コープのファンづくりをすすめます。
- ③ 商品の利用を通じた持続可能な社会の実現の取り組みでは、4つのプロジェクトという現在の枠組みの見直しを行います。『美ら島応援もずくプロジェクト』『佐渡トキ応援お米プロジェクト』『お米育ち豚プロジェクト』の産地交流・研修会・商品を広める取り組みは継続します。支援する国が変更となった『ハッピーミルクプロジェクト』も同様に取り組みの意義を組合員へ伝えます。
- ④ 生産産地とのパートナーシップを深め、持続可能な農水畜産物の生産・消費に貢献する取り組みをすすめます。
- ア. 食の安全・安心やフードチェーン、産直の取り組み、商品の視点からのエシカル消費などについて、地域で学ぶ機会を大切にします。
- イ. JA や生産者の協力による県内産地との体験交流会を実施し、商品を学び利用促進することで産地を応援します。
- ⑤ コープ商品の普及活動として、各ブロックでおすすめ動画を作成し、店舗の売場で流してアピールします。売場掲示コト POP や持ち帰り用のレシピも準備して、伸長率実績を全体で共有します。
- (2) 環境負荷の軽減に向けた取り組みを推進します。省エネルギーと再生可能エネルギーの活用を推進し、地球温暖化防止に貢献します。
- ① 組合員と共に進める環境の取り組みとして「ネイチャークラブ」「コープデリのエコ活」に取り組みます。温室効果ガス・使い捨てプラスチック・食品ロスの削減に関する取り組みについて学習し、ホームページや様々な媒体でお知らせして認知度のアップを目指します。
- ② 2030年削減(温室効果ガス・容器包装プラスチック・食品廃棄物)目標の達成をめざして、行動計画を推進します。
- ③ 店舗事業と協力して、家庭用の廃油回収による資源リサイクルを推進します。
- (3) 食育、健康づくり支援、子育て、高齢者支援、貧困問題、平和活動、災害復興(復旧)など、暮らしや社会的課題への対応をすすめます。
- ① 暮らしのたすけあいの会(家事援助活動を中心とした有償ボランティア)の活動で組合員同士の助け合いの輪を広げます。
- ② ほぺたん広場・かんがる一むを中心に子育て支援活動に取り組みます。
- ③ 頻発している自然災害や大規模地震に備えるため、防災・減災についての学びの場や知恵の交流を行います。災害時対応食品・衛生用品の備蓄量の見直しを行います。
- ④ ユニセフ募金、平和募金、ふくしま復興応援募金、奨学金応援サポーター募金を組合員とともにすすめます。
- ⑤ お預かりした寄付商品を地域のフードバンクや社会福祉協議会に届ける取り組みを継続します。また、乳児園へ宅配で返品になった「おむつ」の寄付を継続します。
- ⑥ コープぐんま奨学金制度は4年目を迎えます。第四期奨学生の選考と支給に取り組みます。組合員へ制度を丁寧にご案内することでサポーターの参加人数を増やします。また財団設立可否について調査・検討をすすめます。
- ⑦ 能登半島地震・奥能登豪雨災害の復旧・復興に向け「どこよりも長く、きめ細かく寄り添って、そして支援から共創へ」をスローガンに、引き続き被災地に寄り添った支援を続けます。
- ⑧ 平和の大切さを次世代に継承するために平和の旅や学習会「ピースクラブ」など、「知り、学び、伝える」機会を広げます。
- ⑨ 社会貢献活動に積極的に取り組みます。
- ア. 社会貢献委員会での論議を進め、コープぐんまの支援のあり方に基づいた寄付をすすめます。

- イ. 「未来つながり助成」・「子ども食堂支援」を実施して「助成団体」とのつながりを大切にして、継続的なつながりによって地域貢献に取り組みます。
 - ウ. 「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）」は、事業環境が厳しい状況にあるため、慎重に検討します。
 - エ. 困窮者への支援を継続的に実施できるよう、日常的に情報を収集し行政と連携しながらすすめます。
 - オ. フードドライブの取り組みを全センターへ広げることを検討するために、行政との調整と食料品以外のお預かりの検討をすすめます。
- (4) 組織運営の課題を整理して、組合員活動を中心に組織の活性化を目指します。
- ① 組合員組織の担い手確保と十分な教育を行い安定的なブロック運営を確立します。
 - ア. ブロック委員公募制は5年目を迎えます。ブロックにより、体制に差があるため、ブロック委員の増員を確実にすすめ、地域で安定した組合員活動が取り組めるようにします。
 - イ. 3月に基礎研修を全体で実施、その後も計画的に研修と実践交流を行います。
 - ② 組合員理事体制のあり方と育成について理事協議会等で検討し、役員人事委員会の協議を経て理事会に提案します。
 - ③ 「ブロック委員会」が組合員活動の中心となり、商品・平和・環境・子育てなど様々な活動に取り組みます。
 - ④ 5月のブロック別総代会議で通常総代会の議案を丁寧に説明して、第71回通常総代会が滞りなく開催出来るよう準備をすすめます。秋のブロック別総代会議では、事業と活動の上半期の総括と報告し、総代の意見を集約して下期の活用や次年度の方針作りに活かします。
 - ⑤ 2026年5月24日に「コープぐんまフェスタ」を開催します。関係団体と協力して事業と活動を周知し、コープぐんまのファンを増やします。
サブテーマ「コープぐんま70周年 これからもともに」
 - ⑥ 2026年にコープぐんま設立70周年を迎えます。イベントの開催や感謝企画等で組合員とともに70周年を祝います。
 - ⑦ 有識者理事懇談会を年1回10月に計画します。コープぐんまの課題、組合員活動、社会情勢等について意見交換をして運営に反映します。また、役員全員を対象とした交流会を計画し、テーマを設定した意見交換を行い見識を広めることに努めます
 - ⑧ 広報活動を継続的に行うために、ホームページ、Facebook、Instagram、YouTubeの活用をすすめ、SNSを活用したコミュニケーションを広げます。
 - ⑨ 総合企画室職員は、環境、平和、商品などの分野で職員、組合員向けに学習会が開催できるよう知識を高めます。
6. 事業継続、成長を支える採用・欠員対策、退職防止、人材確保に取り組むとともに、誇りが持てる組織作りを推進します。
- (1) 新卒者の採用・期中採用を強化して人材確保をすすめます。
- ① 2027年度新卒採用計画は8名（宅配8名・店舗0名）とします。
 - ア. 2027年度新卒採用は、5日間のインターンシップやオープンカンパニーなど対面での学生との接触回数を増やし、志望度を高めます。選考時期を早め、また面接試験から時間を空けずに内々定を出す方向で進めます。
 - イ. 内定辞退の抑止に向け、内定者同士や先輩職員との交流の機会を設けるなど、コープぐんままで働く意欲を高める取り組みを行います。
 - ② 期中採用（正規職員専任職）は、改めて採用方針を作成して、計画的に採用活動をすすめます。各事業との連携、競合企業との初任給比較から制度改善を検討します。
 - ③ パート・アルバイト職員の採用は、採用媒体の有効度を図りながら、業態と連携して進めます。

採用後の事業所長の面接実施率を向上して、困り事の把握を含めて離職防止につなげます。隙間バイト活用も積極的に行い体制確保に取り組みます。

(2) 離職防止の取り組み

- ① 連合会統一の女性職員研修会（懇談会）へ積極的な参加します。また必要に応じて独自で、女性職員の交流会を開催して業態や職種を超えた交流を行います。
- ② 管理部の担当者による新卒採用者個別面談（年2回）を実施して、働く上での不安や悩み事を聞き取り、フォローします。
- ③ 職員の意識調査の結果からコープぐんまの課題を整理します。
- ④ 休職中の職員への対応や復職に際しては、各事業部と連携して丁寧にすすめます。
- ⑤ 2025年度に導入した奨学金返済支援制度の活用を広めます。
- ⑥ 職員割引制度は年4回取り組みます。チラシやポスターを活用し、制度を広く職員に知らせるとともに、利用高の向上につなげます。

(3) 多様な働き方、ワークライフバランスを推進し、働きやすい職場づくりを目指します。

- ① 誰もが安心して働き続けられる職場づくり
 - ア. 就労の適正化のため、残業時間や有休取得等の進捗状況の把握・管理を継続し、必要な対策を講じます。
 - イ. 仕事と育児・家庭の両立を支援し、「次世代育成支援行動計画」「女性活躍推進行動計画」の達成を目指します。
 - ウ. 治療と仕事の両立を支援します。
 - エ. 障がい者雇用では法定雇用率が2026年7月より2.7%に引き上げられます。引き続き障がい者雇用をすすめるとともに働きやすい環境を目指します。
 - オ. 職場でのハラスメント防止に向けて、幹部職員を対象とした学習を進めます。また、各職場での全職員を対象とした学習にも取り組み、職場でのハラスメントを根絶し、すべての職員が安心して働ける環境を実現します。
- ② 労働安全衛生の取り組み
 - ア. 「健康経営」を一層推進し、職員一人ひとりが個性や能力に応じて活躍し、心身ともに健康でやりがいを持ち、安心して働き続けられる職場づくりに取り組みます。また、取り組みを通じて「健康経営優良法人制度」の継続認定を目指します。
 - イ. 職員の健康推進に積極的に取り組みます。れいんぼーくらぶ主催の「マイヘルスアップキャンペーン」や群馬県生協連主催の「ぐんままるごと健康チャレンジ」、コープぐんまが協賛する「ぐんまマラソン」、群馬県公式アプリ「G-WALK+」を使用したウォーキングイベントなどに積極的な職員参加をすすめます。
 - ウ. 定期健康診断の100%実施と2次健診対象者の受診を積極的にすすめます。また産業医や管理部保健スタッフとの連携を強め、健康相談等の機会を設定します。また、「特定保健指導」の積極的な受診勧奨を行います。
 - エ. メンタルヘルスの予防対策として、ストレスチェックを行い、受検後の分析から課題を整理して対策を講じます。
- ③ 人事制度・人材育成の取り組み
 - ア. 人材開発委員会を定期開催し、将来の経営幹部候補の育成プラン進捗状況の共有と候補者の見直しを定期的に進めるとともに、高齢者の雇用環境の整備についての協議を継続します。連合会の統一人材開発委員会と連携して幹部職員の育成を強化します。
 - イ. 経営幹部職員の教育として、連合会主催の未来塾、日本生協連主催の幹部育成研修、他業種研修等に参加します。
 - ウ. 連合会の定例研修に積極的に参加して、人材育成をすすめるとともに、やりがいを持って働く組織づくりを目指します。

エ. 女性幹部比率アップに向けて目標を再設定して取り組みを強化します。

- ④ 理念・ビジョン・行動指針の浸透と共有化を継続するとともに、「人に優しく」「誇りが持てる」組織づくりに向けた取り組み

ア. 人権・多様性が尊重され、それぞれの個性や能力に応じて活躍できる職場をつくります。

イ. 2024年に策定した「ビジョン2035」を更に浸透出来るよう職員会議、ミーティング等をすすめます。

ウ. 人に優しく誇りが持てる組織づくりは、継続して「イイネ！推進委員会」を運営し、各部署から行動指針に沿った事例を集約してイイネ！推進ニュース等で事例の共有に取り組みます。また、幹部会でイイネ大賞の表彰と事例発表を行うことで、仲間の行動や活動を称え合う組織を目指します。

エ. 全業態参加の成果報告会を開催し、仲間の素晴らしい事例を共有するとともに、職員エンゲージメント向上を後押しします。

オ. 他生協への視察研修、外部講師による研修等を計画します。

カ. グループ内外への研修に積極的に派遣します。

- (4) 労働組合とのパートナーシップを大切にしていきます。

- ① 労働組合とのパートナーシップを大切に、春闘交渉課題などを毎月の労使協議会で協議をすすめます。
- ② 業態別労使協議会を継続して、店舗・宅配事業の運営課題等の協議を継続します。
- ③ 労働組合と協同で職場会議の開催により職場の意見を直接把握する取り組みを検討します。

7. 信頼を高める商品・サービスの安全性確保の取り組みについて

- ① 食品安全・品質保証関連情報の収集と発信の運用を定着させるとともに、内容の充実を図ります。商品検査センターホームページから、「食」に関する情報やお役立ち情報や商品Q&Aの情報を発信します。
- ② 商品検査センターの見学とコミュニケーションでは、施設見学を重点としたコープデリグループの食品安全・品質保証の取り組みを伝え、信頼を高めることに貢献します。
- ③ 専門家・行政・お取引先との連携を図り、リスクコミュニケーションに取り組みます。引き続き各県の食品安全担当部局、保健所への定期訪問と情報交換をすすめます。
- ④ 製造者として、各事業でのHACCPに基づく生産管理を構築します。衛生管理計画書を基に各事業のHACCP制度化への対応をすすめます。
- ⑤ 製造委託者として、製品品質の妥当性確認や製造工場の管理状況を確認します。工場調査は、対象工場選定の基準を明確にし、また、リモート工場調査を活用しながらより効果的に実施できるようにします。
- ⑥ 仕入れ・販売者として、お取引先様との協力・協同のもと、食品安全・品質保証のレベル向上に取り組み、食品安全・品質保証委員会への参加、全体会への事業所責任者参加を促します。

8. 健全な運営による信頼を高める取り組みについて

- ① 組織の健全かつ有効・効率的な運営強化に向けて、内部統制を推進します。

ア. 取引先との公正・公平な関係を維持する取り組みの定着をはかります。

イ. 組織全体の文書管理レベル強化の一環として「契約書管理システム」を導入し、ペーパーレス化・共有化および文書の有効活用を進め、業務の質と生産性を高めます。
- ② 内部統制の基本方針に基づくリスク管理を強化します。コープデリグループ内におけるリスク情報の予兆監視と情報の共有を進めます。事故事件速報のモニタリングやヘルプ相談対応を感度をもって迅速な対応をすすめます。
- ③ 情報セキュリティ委員会を軸にこの間実施した取り組みを継続します。事業継続や機密情報・個人情報漏えい防止を目的としてサイバーセキュリティ対策強化を進めます。
- ④ 自然災害や感染症はじめサイバー攻撃等に対するBCP対応は、引き続き、現場と本部、会員生協と連合会の連携を図り迅速に実施できるように進めます。また営業時間外での災害発生時の対応ルールについて改めて作成をすすめます。
- ⑤ 行動規範に基づくコンプライアンス経営の浸透をすすめます。ハラスメントに関する学習会を継続実施し、セクハラ・パワハラなどを許さない組織風土の確立と職場運営を目指します。

- ⑥ 災害対策本部としての機能が発揮できるよう内容の充実をはかります。災害対策本部会議の開催、連合会とも連携を取りながら、BCPのメンテナンス、防災備品・備蓄商品の入れ替え、定期的な実動訓練等をおこない、不測の事態に対応できるようにします。
 - ⑦ コープぐんま「ボランティアの会」114人の会員のモチベーション維持と災害発生時に常に行動できる準備を保ちます。
9. 安定した財務基盤とマネジメントの取り組みについて
- ① 出資金、財務の取り組みについて
 - ア. 宅配センターの滞留供給未収金の回収については、債権回収専門業者と弁護士対応を組み合わせ、効率的な回収を目指します。
 - イ. 出資金増資の取り組みでは、相対的に年齢の低い組合員層に対して（積立）増資の呼びかけを重点にすすめます。小口増資（100円単位）は、出資金総額の減少にならないように、改めて課題を整理して推進します。
 - ウ. 年2回を目安に増資推進月間（週）を設定し、集中した取り組みをおこないます。2025年度末出資金額**億*, ***千円から2026年度末**億*, ***千円、**, ***千円増を目指します。
 - ② 2026年度の事業環境は、厳しい環境となるため、特に経費執行を慎重に行います。計画しているものも執行する際に適切に判断していきます。
 - ③ 月度での予実管理を強化、特に予算差異の要因を明らかにし、次月以降の対策を行います。変化項目についての根拠となる情報の共有を進めて、年度の損益見込みの精度を高めます。
 - ④ 大型投資等、投資計画の検証、特に実施後の評価を確実に行うとともに修正や撤退などを判断していきます。
 - ⑤ コープデリグループとして継続した大型投資が予定されています。組織的に費用対効果の理解を深めるとともに安定して投資の出来る資金の確保に努めます。
10. 群馬県および各市町村（行政）、コープデリグループ、各団体、お取引先、協同組合との連携を進め、地域社会への貢献を果たします。
- ① 群馬県生協連を中心とした県内生協との活動・事業の協同の取り組みを追求します。（平和の取り組み、居場所づくりなどの地域づくり、商品事業を通じた地元農業・産業支援等）。また大学生協との交流会についても実現に向けて調整します。
 - ② 自治体訪問を継続し、コープぐんまの事業と活動のお知らせと地域の情報や課題についての情報共有や連携した取り組みを継続し、包括連携協定締結をすすめ、自治体との強固な関係性を築きます。
 - ③ 群馬県の協同組合間連帯組織「フートピア21」を通して協同組合間連携を強め、貧困・雇用・高齢化・過疎化など社会的課題に対して、SDGsの視点から協同した取組みを追求します。
 - ④ 食料・農業問題について、JA群馬中央会、JA全農ぐんま、県内各JA、との交流、商品学習や農業収穫体験等を継続して関係作りを進め、組合員の学ぶ機会づくりや地産地消の販売促進等の取り組みをすすめます。
 - ⑤ 県内の新聞、ラジオ、テレビ、企業、経済団体、市町村の社会福祉協議会、ボランティア協議会との関係作りをすすめます。
 - ⑥ 未来つながり助成、募金の活用についても更なる有効性について検討します。

以上